

東京港第9次改訂港湾計画に向けた 長期構想検討部会

第1回検討部会
(修正箇所見え消し)

令和2年12月24日
東京都港湾局

2-1 長期構想の基本理念と東京港の目指すべき将来像（案）

長期構想の基本理念（案）

進化し続ける未来創造港湾 東京港

人々の暮らしを支え、日本経済を牽引するダイナモとして、
最先端技術の積極的な活用や港湾空間のモデルチェンジにより、
常に港の新陳代謝を進め、新たな価値を創造し、競争力が高く進化し続ける港

東京港の目指すべき将来像（案）

物流

- ユーザーに選ばれる、競争力が高く使いやすい港に進化している
- 最先端技術を積極的に活用し、労働環境が良く高効率で生産性の高い港になっている
- 適切な機能配置と運営により、限られた港湾空間が効率的に活用されている
- 災害時にも物流活動を維持できる、強靱な港に進化している（防災）
- 脱炭素社会や循環型社会の実現に、港湾エリアが大きく貢献している（環境）

防災・維持管理

- 激甚化する自然災害の脅威や、将来の気候変動による平均海面水位の上昇等から、都民の生命と財産が確実に守られている
- 既存ストックを適切に維持管理し、将来に渡り港湾機能を発揮し続けている

環境

- 水と緑のネットワークの拡充、海域環境の保全・改善により、良好な港湾空間が創出されている

観光・ 水辺のまちづくり

- 水辺や多様な機能の集積を活かし、世界・国内各地から人々が訪れるゲートウェイとして、賑わいと活力に満ちている

3-1 物流（外貿コンテナ） 検討の方向性（案）

東京港の役割

- 首都圏の生活と産業を支える都市インフラとして、首都圏に必要な貨物を確実かつ円滑に取り扱う機能
- 限りある港湾空間を効率的に活用するとともに、ストック効果を最大限発揮することで都民生活の向上を図る

現状と課題

- コンテナ貨物取扱個数は堅調に増加しており、外貿コンテナ取扱個数は3年連続で450万TEUを上回る
- 世界各地と多様で多頻度な航路サービスで結ばれている
- 背後圏への充実した道路ネットワークにより、生産地・消費地への輸送距離・輸送時間が短い優位性がある
- 貨物が一定の時間に集中することにより、コンテナターミナルのゲート前において、交通混雑が発生
- 物流に関する諸手続きが一部電子化されておらず非効率
- バンプール・シャーシプールが港内に点在
- 臨海部に倉庫が集積している一方で、老朽化が進行

情勢の変化

- 急速なコンテナ船の大型化、コンテナ船社間のアライアンス再編により、基幹航路の寄港地の絞りこみが進展
- 生産拠点の変化に伴うアジア貨物の急激な増加
- 世界のコンテナターミナルの自動化、IT化が進展（DX）
- 本格的な少子高齢化が到来し、生産年齢人口が減少に伴うトラックドライバーなど、労働力不足が深刻化

社会における技術革新の進展イメージ

短期

長期
(20年後)

港湾関連データ連携基盤の運用・利用促進等

遠隔操作RTGの導入

ゲート前待機を概ね解消

ヒトを支援するAIターミナル（システム活用）

自動運航船が実用化

外来トレーラーの自動化が普及

東京港の目指すべき将来像（案）

- ユーザーに選ばれる、競争力が高く使いやすい港に進化している
- 最先端技術を積極的に活用し、労働環境が良く高効率で生産性の高い港になっている
- 適切な機能配置と運営により、限られた港湾空間が効率的に活用されている
- 災害時にも物流活動を維持できる、強靱な港に進化している
- 脱炭素社会や循環型社会の実現に、港湾エリアが大きく貢献している

検討の視点（案）

- 東京港最大の課題である、コンテナターミナルゲート前の交通混雑を解消するためには、どのような取組が必要か
- 労働力不足が危惧される中、働きやすい港づくりを行い、港湾の生産性を向上させるためには、どのような取組が必要か
- 船会社による寄港地の絞り込みが激化するなか、基幹航路・アジア航路等を維持・拡大するためには、どのような機能強化を図るべきか
- 限られた港湾空間で機能強化を果たすためには、大井・青海・品川コンテナターミナルの再編において、どのような取組が必要か
- 狭隘な東京港において、道路や倉庫、バンプール・シャーシプール等の機能的配置を実現するためには、どのような取組が必要か

3-2 物流（内貿・在来・その他） 検討の方向性（案）

東京港の役割

- 首都圏の生活と産業を支える都市インフラとして、首都圏に必要な貨物を確実かつ円滑に取り扱う機能
- 限りある港湾空間を効率的に活用するとともに、ストック効果を最大限発揮することで都民生活の向上を図る

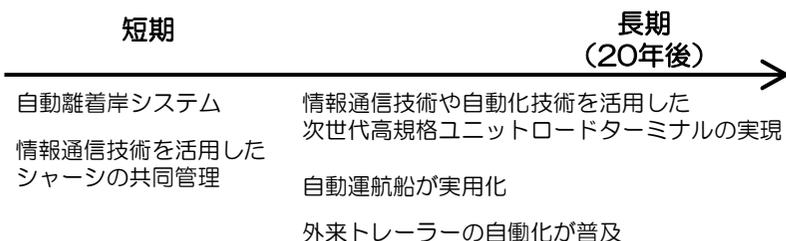
現状と課題

- 内貿ユニット貨物・フェリー貨物は増加傾向となっている
- 北海道・九州・沖縄方面と多頻度な航路サービスで結ばれている
- 背後圏への充実した道路ネットワークにより、生産地・消費地への輸送距離・輸送時間が短い優位性がある（再掲）
- 貨物の集中により、ユニットロードターミナル・フェリーターミナルのヤードが不足している
- 時代の変化に伴い、利用頻度が低下し、又は利用形態が変化しているふ頭、水域が存在している

情勢の変化

- RORO船・フェリーの大型化が進展している（ヤードが更に必要）
- トラックドライバーの不足が深刻化するなか、大量輸送が可能で環境にやさしいRORO船・フェリーの重要性が高まっている
- 内航船においても、自動運航船など、最先端技術を活用した検討が進められている
- 内港地区を中心に、ふ頭背後の都市化が進展している

社会における技術革新の進展イメージ



東京港の目指すべき将来像（案）

- ユーザーに選ばれる、競争力が高く使いやすい港に進化している（再掲）
- 最先端技術を積極的に活用し、労働環境が良く高効率で生産性の高い港になっている（再掲）
- 適切な機能配置と運営により、限られた港湾空間が効率的に活用されている（再掲）
- 災害時にも物流活動を維持できる、強靱な港に進化している（再掲）
- 脱炭素社会や循環型社会の実現に、港湾エリアが大きく貢献している（再掲）

検討の視点（案）

- 狭隘な東京港において、港全体の機能強化を図っていくためには、利用頻度の低下したふ頭や水域を、今後どのような用途・目的で活用すべきか
- 労働力不足が危惧される中、働きやすい港づくりを行い、港湾の生産性を向上させるためには、どのような取組が必要か（再掲）
- ユニットロードターミナル・フェリーターミナルのヤード不足に対応するため、どのような取組が必要か

3-3 防災・維持管理 検討の方向性（案）

東京港の役割

- 災害の脅威から都民の生命と財産を確実に守る
- 災害時においても貨物輸送及び避難者輸送を確実にを行う
- 東京港の多岐に渡る港湾機能を将来に渡って発揮し続ける

現状と課題

- 耐震強化岸壁の整備を進めているが、整備率が低く、配置に偏りがある
- 災害時において、緊急物資・避難者等の円滑な輸送や、首都圏の経済活動を維持するため、橋りょうの耐震化、無電柱化を推進している
- 整備後50年が経過した港湾施設が3割を占めるなど、施設の老朽化が進行している
- 海岸保全施設により、高潮・津波などによる災害から、都民の生命と財産が守られている
- 高潮センターの2拠点化により、相互のバックアップ体制が強化され信頼性が向上している

情勢の変化

- 首都直下地震の発生の懸念が増大している
- 台風などの自然災害が激甚化し、全国で想定を超えた被害が相次いでいる（堤外地の心頭用地で浸水被害が発生）
- 気候変動による平均海面水位の上昇が予測されている
- ICTを活用した施工・点検技術が進化している（i-construction）
- 新型コロナウイルスの流行など、新たな脅威が発生している

社会における技術革新の進展イメージ

短期

長期
(20年後)

維持管理情報DBの活用
による維持管理の効率化

IoTやロボットを活用した
モニタリング等の普及・拡大

AI等を活用した水位予測、
劣化診断・状態監視・
遠隔点検の導入

AI等を活用した
高度な気象予測

東京港の目指すべき将来像（案）

- 激甚化する自然災害の脅威や、将来の気候変動による平均海面水位の上昇等から、都民の生命と財産が確実に守られている
- 災害時にも物流活動を維持できる、強靱な港に進化している（再掲）
- 既存ストックを適切に維持管理し、将来に渡り港湾機能を発揮し続けている

検討の視点（案）

- 台風などの頻発化・激甚化する自然災害から、物流機能を維持するためには、どのような取組が必要か（堤外地の対策を含む）
- 気候変動による平均海面水位の上昇などのリスクから、都民の生命と財産を守るため、どのような取組が必要か
- 最先端技術を活用し、膨大なストックを適切に管理し、港湾機能を将来に渡って維持するためには、どのような取組が必要か
- 特定外来生物や新型感染症などへの水際防疫対策を強化するためには、どのような取組が必要か

3-4 環境 検討の方向性（案）

東京港の役割

- 広大な水辺空間（運河、海域）と海上公園が存在
- 多様な生物の生息環境となっている
- 廃棄物処分場等により、都市機能を支えている

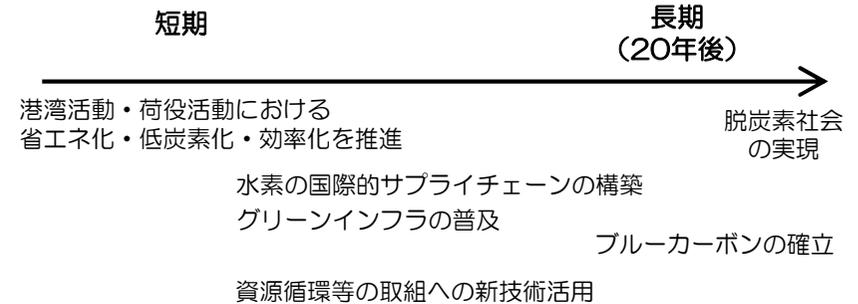
現状と課題

- 海上公園ビジョンに基づき、海上公園の再整備等を推進
- 葛西海浜公園がラムサール条約湿地登録（平成30年3月）
- 海上公園が屋外レクリエーションの場として利用されている
- 海上公園が様々な生物多様性保全に貢献している（浅場・干潟造成、緩傾斜護岸）
- 汚泥しゅんせつや覆砂等、水質改善に関する様々な取組を実施
- 建設発生土の有効活用、静脈物流による資源循環の取組、廃棄物処分場の整備など、都市問題に対応している
- 旧来型の荷役機械の使用による、温室効果ガスの排出

情勢の変化

- 地球温暖化につながる温室効果ガスの排出をゼロにする、「脱炭素社会」の実現に向けた取組が求められている
- 海運業界において、LNGや水素等の代替燃料への転換など、温室効果ガス排出削減に向けた動きが加速している
- SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取組が進められている（持続可能なエネルギー、生態系の保護・回復・損失の阻止等）

社会における技術革新の進展イメージ



東京港の目指すべき将来像（案）

- 水と緑のネットワークの拡充、海域環境の保全・改善により、良好な港湾空間が創出されている
- 脱炭素社会の循環型社会の実現に、港湾エリアが大きく貢献している（再掲）

検討の視点（案）

- 都民に親しまれる臨海部の創造に向けて、水と緑のネットワークの拡充など、良好な空間形成に向けて、どのような取組が必要か
- 豊かな海域環境の実現に向けて、どのような取組が必要か
- 脱炭素社会の実現に向けて、ターミナルなどの港湾物流分野において、どのような取組が必要か
- 循環型社会への貢献や廃棄物処分場など、引き続き都市問題に対応していくためには、どのような取組が必要か

3-5 観光・水辺のまちづくり 検討の方向性（案）

東京港の役割

- 訪日外国人を含む来訪者の首都の玄関口
- 水辺の賑わい・MICE、スポーツ、食文化など、世界トップレベルの個性と魅力ある拠点を集積
- 魅力的な水と緑のネットワークを形成

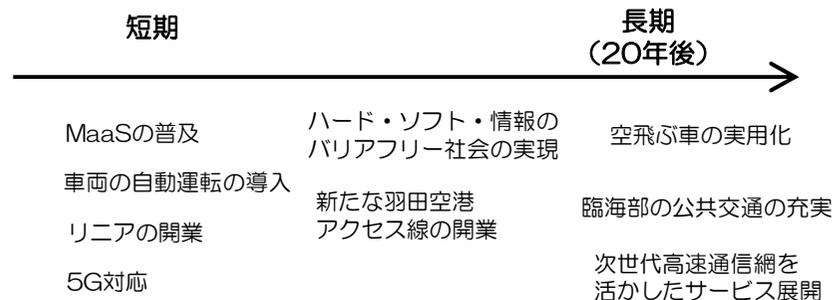
現状と課題

- 羽田空港・成田空港に近接していることに加え、東京国際クルーズターミナルが本年開業したことにより、国内外からのアクセス性がさらに向上している
- 東京国際クルーズターミナルは1バースのみであり、客船の寄港ニーズに十分に対応できていない
- 公共棧橋を発着する舟運船は増加しつつあるが、航路は限定的なものとなっている
- 舟運の船着場周辺における賑わいが不足している
- 水辺の賑わい・文化・食文化など魅力的な観光資源が集積している
- 日の出ふ頭ライトアップ等、良好な港湾景観の保全・PRを実施
- 公共交通機関による都心とのアクセスが弱く、臨海地域内における交通手段が乏しく、回遊性が低い
- 水辺へのパブリックアクセスが不十分

情勢の変化

- 2019年まで訪日外国人は増加傾向 ※2020年は新型コロナで減少（2019年は約3,200万人（2010年比3.7倍））
- 世界的にクルーズ市場は急成長しており、東京港への寄港ニーズが高まっている
- 東京2020大会のレガシーや国際展示場が集積している
- 自動運転やMaaS、パーソナルモビリティなど、最先端技術の普及に伴い移動形態が多様化
- 新型コロナウイルスの流行（今後の観光動向を注視）

社会における技術革新の進展イメージ



東京港の目指すべき将来像（案）

- 水辺や多様な機能の集積を活かし、世界・国内各地から人々が訪れる**ゲートウェイ**として、賑わいと活力に満ちている

検討の視点（案）

- クルーズ客船のさらなる誘致や舟運の活性化を図るためには、どのような取組が必要か
- 東京2020大会のレガシー継承など、スポーツとイベントで賑わうまちを創出していくためには、どのような取組が必要か
- 最先端技術を開発・実装するエリアとして発展していくためには、どのような取組が必要か
- 水辺の魅力向上、港湾の歴史や景観を活かした観光振興、水辺のまちづくりに向けて、どのような取組が必要か